

【2016年3月期決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年度比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2015年3月期(末)	2015年9月期(末)	2016年3月期(末)
新契約年換算保険料	(百万円)	78,199 (17.6%増)	40,347 (3.3%増)	78,479 (0.4%増)
うち第三分野	(百万円)	11,317 (15.0%増)	6,597 (26.0%増)	13,044 (15.3%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	678,347 (4.5%増)	692,568 (4.4%増)	705,746 (4.0%増)
うち第三分野	(百万円)	68,491 (10.5%増)	72,384 (11.6%増)	76,132 (11.2%増)
保険料等収入	(百万円)	792,715 (11.2%増)	374,358 (3.3%減)	748,914 (5.5%減)
うち個人保険分野	(百万円)	718,944 (13.0%増)	337,361 (3.5%減)	675,827 (6.0%減)
うち団体保険分野	(百万円)	71,824 (3.8%減)	35,961 (1.6%減)	70,916 (1.3%減)
新契約高(注)	(百万円)	3,406,813 (5.6%増)	1,816,969 (2.5%増)	3,528,932 (3.6%増)
保有契約高(注)	(百万円)	36,392,367 (0.9%増)	36,602,757 (1.0%増)	36,790,070 (1.1%増)
解約・失効高	(百万円)	2,304,382 (7.5%減)	1,219,024 (2.4%増)	2,358,214 (2.3%増)
解約・失効率	(%)	6.39 (0.50 ^ホ イント低下)	3.35 (0.05 ^ホ イント上昇)	6.48 (0.09 ^ホ イント上昇)

* 保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

* 保険料等収入は損益計算書ベース

* 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出

* 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料

* 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額

(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)

* ()内は前年同期比増減率(解約・失効率は増減^ホイント)

(注) 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」(平成27年10月発売)の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は普通死亡の保障がないため、新契約高・保有契約高には計上していません。)

		2015年3月期(末)	2015年9月期(末)	2016年3月期(末)
新契約高	(百万円)	4,063,816 (9.9%増)	2,225,751 (9.0%増)	4,315,542 (6.2%増)
保有契約高	(百万円)	38,156,747 (2.4%増)	38,714,619 (2.8%増)	39,205,952 (2.7%増)

②資産の状況等

		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末
総資産	(百万円)	5,977,975 (7.3%増)	6,027,044 (4.7%増)	6,152,026 (2.9%増)
実質純資産額	(百万円)	1,288,449 (29.8%増)	1,261,607 (14.4%増)	1,436,157 (11.5%増)
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	21.6 (3.8 ^ホ イント上昇)	21.0 (1.8 ^ホ イント上昇)	23.4 (1.8 ^ホ イント上昇)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,363.7 (207.3 ^ホ イント上昇)	1,344.0 (48.7 ^ホ イント上昇)	1,341.9 (21.8 ^ホ イント低下)

* ()内は前年同期比増減率(実質純資産額/一般勘定資産、ソルベンシー・マージン比率は増減^ホイント)

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期予想
基礎利益	(百万円)	107,654 (2.7%減)	104,829 (2.6%減)	105,000

* ()内は前年同期比増減率

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期予想
順ざや額	(百万円)	24,141 (232減)	30,604 (6,463増)	23,000

* ()内は前年同期比増減実額

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.55	2.55	2.3
運用利回り(一般勘定)	(%)	2.32	2.29	1.8
平均予定利率	(%)	2.05	1.94	1.8

④準備金

		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	4,956,054 (227,458増)	5,047,298 (210,318増)	5,134,559 (178,505増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	4,933,353 (226,232増)	5,025,930 (210,879増)	5,113,764 (180,410増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	22,700 (1,225増)	21,367 (560減)	20,795 (1,905減)
価格変動準備金	(百万円)	77,108 (2,263増)	78,330 (2,426増)	79,655 (2,547増)
危険準備金	(百万円)	63,005 (2,347増)	64,506 (2,875増)	65,809 (2,803増)
うち危険準備金I	(百万円)	38,763 (413増)	39,062 (423増)	39,157 (394増)
うち危険準備金II	(百万円)	19,262 (1,570増)	20,234 (2,013増)	21,242 (1,979増)
うち危険準備金III	(百万円)	868 (51増)	894 (53増)	920 (52増)
うち危険準備金IV	(百万円)	4,110 (312増)	4,314 (384増)	4,488 (377増)
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—
別途積立金	(百万円)	150,000 (18,000増)	150,000 (18,000増)	150,000 (—)

* ()内は前年同期比増減実額

* 別途積立金は、2015年3月末は剰余金の処分後の残高を、2016年3月末は株主総会決議予定の剰余金の処分後の残高をそれぞれ記載

⑤含み損益

		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末
有価証券	(百万円)	519,314 (216,074 増)	462,389 (80,818 増)	619,266 (99,952 増)
うち国内株式	(百万円)	166,805 (69,259 増)	153,089 (28,663 増)	144,767 (22,038 減)
うち国内債券	(百万円)	235,796 (78,705 増)	233,648 (43,664 増)	400,430 (164,633 増)
うち外国証券	(百万円)	87,781 (57,051 増)	55,760 (9,075 増)	56,967 (30,814 減)
うちその他の証券	(百万円)	20,471 (11,585 増)	12,064 (53 減)	8,191 (12,279 減)
不動産	(百万円)	29,793 (8,504 増)	19,080 (2,198 減)	28,848 (945 減)

* ()内は前年同期比増減実額

* 有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。

* 不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施していません。

また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

⑥運用実績と計画

		2015年度実績	2016年度計画
国内株式 (国内株式投信等を含む)	(百万円)	29,208 増 (68,703 増)	<ul style="list-style-type: none"> 国内株式、外国株式は市場見通しに応じて機動的に残高を調整。 国内債券は、中長期的にデレレーションを長期化する方針であるが、金利水準を踏まえ購入額を調整。 外国債券は積み増す方針。為替は市場見通しに応じてヘッジを増減。
国内債券	(百万円)	5,079 増	
外国株式等	(百万円)	33,478 増	
外国債券	(百万円)	160,563 増	
不動産	(百万円)	9,519 増	

* 上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

* 国内株式のうち“(国内株式投信等を含む)”は、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めて記載しています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2016年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	7,800 程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	620 程度
国内債券	(%)	1.2 程度
外国証券	(円)	113 程度

* 上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2016年3月末時点の保有状況により試算した結果です。

ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

* 国内債券は新発10年国債利回り(3月末▲0.03%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、3月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる

新発10年国債利回りの試算値を記載しております。

* 外国証券はドル(3月末112.68円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2017年3月期の業績見通し

		2017年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	750,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	720,000
保有契約高(注)	(百万円)	37,110,000

(注)「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

		2017年3月期予想
保有契約高	(百万円)	40,200,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

* 銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債

* 銀行からの拠出の株式は3月末の時価

ii 銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	63,474
劣後ローン等	(百万円)	302,736

* 銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)

* 銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

⑩職員数

		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末
営業職員	(人)	3,790 (1.1%減)	3,863 (4.3%増)	3,867 (2.0%増)
代理店	(店)	13,675 (1.8%増)	13,514 (1.2%増)	13,793 (0.9%増)
内勤職員	(人)	3,104 (2.8%減)	3,137 (1.2%減)	3,092 (0.4%減)

* ()内は前年同期比増減率

⑪配当の状況(数値は契約者配当準備金繰入額)

		2015年3月期	2016年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	3,738 (8.9%増)	3,797 (1.6%増)
団体保険	(百万円)	9,733 (1.8%減)	9,461 (2.8%減)
団体年金	(百万円)	887 (76.9%増)	456 (48.6%減)
その他共計	(百万円)	14,462 (3.7%増)	13,788 (4.7%減)

* ()内は前年同期比増減率

⑫銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

その他質問項目（2016年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2015年3月期	2015年9月期	2016年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金繰入・戻入	(億円)	△ 1	0	1

※戻入額については△で表示

以上